

目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
------	---

特集 TPP交渉の合意及び関連政策 3

(1) 交渉の経緯	4
ア 交渉の概要	4
イ 交渉参加までの経緯	6
ウ 交渉への参加、大筋合意及び署名	6
(2) 合意内容	7
ア 関税に関する合意	7
イ ルール分野に関する合意	10
ウ 発効規定	11
(3) 「総合的な TPP 関連政策大綱」の策定	11
ア 大筋合意を踏まえた対応	11
イ 「総合的な TPP 関連政策大綱」の策定	13
ウ 政策大綱の実施に向けた動き	14
(4) 経済効果分析	17

第1章 食料の安定供給の確保に向けた取組 19

重点テーマ1 食料自給力の動向 20

(我が国の食料を生産する潜在的な力を示す食料自給力)	20
(生産のパターンによって異なる食料自給力指標)	21
(食料自給力指標は低下)	23
(食料安全保障に関する議論を深め、食料の安定供給の確保に向けた取組を推進していくことが重要)	23

重点テーマ2 輸出促進と日本食・食文化の海外展開 24

(1) 農林水産物・食品の輸出促進	24
(農林水産物・食品の輸出額の推移)	24
(輸出促進体制の整備)	27
(輸出促進の取組)	27
(輸出環境の整備)	27
(知的財産の戦略的な創造・活用・保護)	31

(2) 輸出促進等に向けた日本食や食文化の海外展開	33
(日本食・食文化の海外普及)	33
(日本食・食文化の海外展開の推進)	34
第1節 食料・農業・農村基本計画における目標等と現状	36
(新たな基本計画等の策定と施策の着実な推進)	36
(食料自給率等の目標と現状)	36
(供給熱量ベースの総合食料自給率は横ばいで推移)	38
第2節 世界の食料需給と食料安全保障の確立に向けた取組	39
(1) 世界の食料の需給動向と我が国の農産物貿易	39
ア 2015/16年度の食料需給動向	39
(穀物の生産量は前年度に比べ減少したが、消費量は前年度並みとなる見込み)	39
(品目別にみた穀物等の生産量)	39
イ 食料需給をめぐる今後の見通し	40
(世界全体の穀物需要は増加する見通し)	40
(世界全体の食肉需要は増加する見通し)	42
(2) 総合的な食料安全保障の確立に向けた取組	43
ア 不測時における食料安全保障	43
イ 食料安全保障の確立に向けた取組	43
(特定の国からの輸入が多い我が国の農産物貿易)	43
(食料等の備蓄の取組)	45
(食品のサプライチェーンの機能維持)	45
(開発途上地域の栄養不足人口は減少傾向)	45
(国連の新たな開発目標)	46
(農林水産分野における国際協力)	46
(3) 農産物貿易交渉の状況	47
(EPA/FTA交渉等の取組)	47
(WTO農業交渉の状況)	48
第3節 食料消費の動向と食育の推進	49
(1) 食料消費の動向	49
(我が国の食のバリューチェーン)	49
(国民1人・1日当たりの総供給熱量は減少傾向で推移)	51
(単身世帯では加工食品の支出が増加)	54
(2) 食育の推進、「和食」の保護・継承	56
(第3次食育推進基本計画の作成)	56
(食育の推進と国産農林水産物の消費拡大に向けた取組)	57
(食品ロス削減に向けた国民運動の推進)	59
(「和食」の保護・継承の取組)	59

第4節 食の安全と消費者の信頼確保	62
(1) 食品の安全性の向上に向けた取組	62
(食品の安全性の向上のためには科学的根拠に基づいたリスク管理が重要) …	62
(「農業生産工程管理 (GAP) の共通基盤に関するガイドライン」の 更なる普及の推進)	63
(HACCP導入の推進)	64
(2) 動植物防疫の取組	64
(家畜伝染病への対応)	64
(植物の病害虫への対応)	65
(輸出促進に向けた動植物検疫の取組)	66
(3) 消費者の信頼確保に向けた取組	67
(食品事業者における信頼確保のための取組)	68
(食品のトレーサビリティの取組の推進)	68
(食品表示の適正化に向けた取組)	68
(新たな食品表示に関する制度の始動)	69
(農林水産物・食品の機能性に関する表示)	70
第5節 食品産業の動向	72
(食品産業の位置付け)	72
(食品流通業の動向)	73
(食品流通の効率化や高度化等)	74
(食品小売業の動向)	75
(外食・中食産業の動向)	76
(介護食品の取組)	76
(食品産業のグローバル展開)	77
(食品リサイクルと食品ロス削減の取組)	79
第6節 農林水産物・食品の新たな需要の開拓	80
(6次産業化等の推進)	80
(6次産業化プランナー)	84
(地産地消の推進)	84
(農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用)	85
(医福食農連携の推進)	86

第2章 強い農業の創造に向けた取組 87

重点テーマ 農業構造の変化 88

(1) 農業産出額等の動向 88
 (農業総産出額は近年8兆円台で推移) 88
 (地域によって農業産出額の減少度合いに差) 89

(2) 農地面積の動向 90
 (農地面積は年々減少) 90
 (荒廃農地の現状) 91

(3) 農業経営体数等の動向 92
 (農業経営体数が減少している中で、法人化が進展) 92
 (規模の大きい経営体が増加) 92
 (雇用者の増加) 93
 (基幹的農業従事者の減少と高齢化の進行) 94

第1節 農地の集積・集約化と担い手の動向 96

(1) 農地の集積・集約化に向けた農地中間管理機構の取組 96
 (農地中間管理機構の創設) 96
 (農地中間管理機構を軌道に乗せていくことが重要) 96

(2) 担い手の育成・確保 98
 (認定農業者の動向) 99
 (集落営農の動向) 100
 (法人化の推進) 101
 (新規就農者の動向) 103
 (青年層の就農促進への取組) 104
 (青年層への新規就農に関する支援) 104
 (道府県農業大学校等における就農支援対策) 105
 (次世代の農業経営者教育の充実・強化) 106

(3) 女性農業者の動向 108
 (農業経営への女性の参画) 108
 (地域社会への女性の参画) 108
 (農業女子プロジェクトの取組) 109

(4) 一般法人の農業参入の動向 111
 (一般法人の農業参入の増加) 111
 (改正農地法の成立) 112

(5) 経営所得安定対策の推進、収入保険制度導入の検討 113
 (経営所得安定対策の着実な実施) 113
 (収入保険制度導入に向けた調査の実施) 114

第2節 農業生産基盤の整備・保全 116

 (農業生産基盤の整備) 116
 (農地の大区画化・汎用化等による農業の競争力強化) 118

(農地中間管理機構との連携)	120
(営農形態の変化に伴う用水の再編・水利システムの更新)	122
(農業水利施設の持続的な保全管理)	123
(農村地域の強靱化に向けた防災・減災対策の推進)	124
(農業・農村の構造の変化等を踏まえた土地改良制度の検証・検討)	125
第3節 主要農畜産物の生産等の動向	126
(1) 米	126
(米の生産動向)	126
(米の生産コスト削減に向けた取組)	128
(飼料用米の本作化に向けた取組)	128
(飼料用米の利用拡大)	129
(米粉用米の利用拡大に向けた取組)	131
(米政策改革の着実な推進に向けた取組)	132
(2) 小麦	133
(収量・品質の安定・向上が課題)	133
(3) 大豆	134
(収量・品質の安定・向上が課題)	134
(価格安定に向けた取引制度の検討)	135
(4) 野菜	135
(加工・業務用に適した野菜の生産を推進)	135
(5) 果実	138
(新たな果樹農業振興基本方針に基づく取組の推進)	138
(6) 花き	140
(国産シェアの回復に向けた取組)	140
(7) 茶	141
(茶の輸出拡大及び新需要の開拓)	141
(8) 甘味資源作物	142
(てんさい及びさとうきびの安定生産)	142
(9) いも類	143
(ばれいしょ及びかんしょの生産動向)	143
(10) 畜産物	144
(農家戸数が減少し大規模化が進展)	144
(平成27(2015)年度の生乳生産量は前年度より増加したものの 長期的には減少傾向)	144
(バターの安定供給に向けた取組)	145
(牛肉生産量は近年横ばい)	146
(肉用子牛の取引価格が上昇)	146
(酪農・肉用牛における担い手の育成と労働負担の軽減に向けた取組)	147
(畜産クラスター事業の推進)	147
(鶏肉の生産量は増加、豚肉と鶏卵は横ばい)	149
(自給飼料の利用拡大を推進)	149

(11) 自然災害による農業関係の被害	150
(台風に伴う大雨等による被害が発生)	150
第4節 生産・流通現場の技術革新等の推進	152
(1) 戦略的な研究開発と新たな産学連携研究の取組	152
(研究開発の戦略的な推進と技術移転の加速化)	152
(新たな産学連携による研究開発の推進)	153
(強みのある農林水産物や生産性の飛躍的向上に向けた研究開発)	154
(研究開発と一体となった技術の普及)	156
(2) 先端技術の活用等による生産・流通システムの革新	156
(スマート農業の実現に向けた取組)	156
(次世代施設園芸の推進)	158
(青果物流通の効率化・合理化)	159
(生産資材費の削減に向けた取組)	160
(3) 農作業安全対策の推進	160
(効果的な農作業安全対策の取組)	160
第5節 気候変動への対応等の環境政策の推進	161
(1) 地球温暖化に対する緩和策と適応策の推進	161
(平成32(2020)年以降の新たな枠組みの合意)	161
(地球温暖化に対する緩和策の導入・普及)	162
(地球温暖化に対する適応策の導入・普及)	162
(農業分野における生物多様性保全の推進)	163
(2) 環境保全に配慮した農業の推進	164
(環境保全型農業の取組の推進)	164
(有機農業の推進)	165
第6節 農業を支える農業関連団体	166
(1) 農業協同組合	166
(農協改革の推進)	166
(2) 農業委員会	168
(農業委員会の見直し)	168
(3) 農業共済団体	169
(農業共済団体の統合)	169
(4) 土地改良区	170
(土地改良区の合併)	170

第3章 地域資源を活かした農村の振興・活性化	171
重点テーマ 地方創生の動き	172
(地方創生と農村の活性化)	172
(地域コミュニティ機能の維持・発揮)	175
(多様な人材の都市部から農村への移住・定住)	176
(インバウンド需要への農村における取組)	179
第1節 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮	182
(農業・農村の持つ多面的機能)	182
(多面的機能支払)	183
(中山間地域等直接支払)	185
(環境保全型農業直接支払)	187
第2節 鳥獣被害への対応	188
(鳥獣被害の現状)	188
(鳥獣被害対策の推進)	188
(野生鳥獣の食肉(ジビエ)利用)	190
第3節 地域資源の積極的な活用	192
(再生可能エネルギーの現状)	192
(小水力発電)	193
(太陽光発電)	194
(農山漁村再生可能エネルギー法活用の動き)	194
(再生可能エネルギーの地産地消)	195
(バイオマス産業を軸とする地域活性化の動き)	195
(地域の農産物等を活かした新たな価値の創出)	197
(農村への農業関連産業の導入等による活性化)	197
第4節 多様な分野との連携による都市農村交流	199
(都市農村交流の意義)	199
(グリーン・ツーリズムの取組)	199
(世界農業遺産認定地域の活用)	200
(教育分野との連携)	202
(福祉分野との連携)	203
第5節 都市農業の振興	205
(都市農業が有する多様な役割)	205
(都市農地の状況)	208

第4章 東日本大震災からの復旧・復興 211

第1節 地震・津波による被害と復旧・復興に向けた取組 212

- (1) **農地・農業用施設の復旧の取組** 212
 - (農林水産関係被害と復旧状況) 212
 - (農地・農業用施設の復旧に向けた取組) 213
- (2) **農業の復興に向けた取組** 214
 - (被災3県の農業経営体数は減少したものの、法人経営数は増加) 214
 - (被災3県の1経営体当たりの経営耕地面積は増加) 215
 - (被災3県の経営耕地面積は大規模層で増加) 215
 - (被災3県の農産物販売金額は一部を除き5,000万円以上層で増加) 216
 - (被害を受けた農業経営体の農業所得は順調に回復) 216
 - (農業者への支援等) 219
 - (「新しい東北」の創造に向けた取組) 220
 - (産学官が連携した先端的技術の大規模実証研究) 222
 - (復興に向けた新たな動き) 223

第2節 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響と復旧・復興に向けた取組 224

- (1) **福島県の避難指示区域等の復興に向けた取組** 224
 - (避難指示区域の解除・見直し) 224
 - (原子力災害からの福島復興の加速に向けた取組) 225
 - (関係省庁等と連携し復興を推進) 225
- (2) **農畜産物の安全確保に向けた取組** 226
 - (農畜産物の放射性物質の検査) 226
 - (品目ごとの安全確保の取組) 227
 - (農畜産物の出荷制限の解除) 228
 - (ため池の放射性物質対策の推進) 229
 - (農地除染及び農林業系汚染廃棄物の処理の推進) 229
- (3) **食品の信頼確保のための取組** 231
 - (風評対策の強化) 231
 - (正確で分かりやすい情報の提供と被災地産品の販売促進の強化) 231
 - (日本産農林水産物・食品の輸出回復に向けた取組) 233
 - (被害を受けた農業者への賠償等) 234

農業・農村地域の活性化を目指して

- 平成27(2015)年度天皇杯等受賞者事例紹介— 236

用語の解説 239

主な分野横断的テーマ・インデックス 256

第1章

輸出の取組	29
(1) 共同で米輸出に取り組む若き生産者たち	29
(2) 包装米飯としての寿司飯の輸出	29
(3) 沖縄国際物流ハブ機能を活用したアジアへの農林水産物・加工食品の輸出	30
地理的表示登録産品	32
(1) 神戸ビーフ	32
(2) 鳥取砂丘らっきょう・ふくべ砂丘らっきょう	32
九条ねぎ栽培や米づくり体験による食育活動の取組	58
「和食」の日における和食給食の取組	61
うんしゅうみかんの機能性表示の取組	71
6次産業化の取組	82
(1) 輪作体系を利用した6次産業化の取組による経営の多角化の実現	82
(2) 伝統野菜「加賀れんこん」を利用した高付加価値化の取組	82
(3) 直売所やレストランに人を呼び込む取組	83
(4) 地域の地方公共団体・関係団体が一体となった6次産業化の取組	83
農業後継者による軽トラマルシェの取組	85
製薬会社による生薬の一貫生産の取組	86

第2章

農地中間管理機構の活用による農地集積の取組	98
大規模化による周年出荷体制の確立、周年雇用の実現	99
新規就農からの大規模稲作への取組	100
集落営農の6次産業化による地域の雇用確保の取組	101
徹底した低コスト化による経営安定の実現	102
他業種からの新規就農者の取組	105
高等学校における農業関連人材育成の取組	106
後継者育成に取り組む担い手	107
女性農業者による取組	110
(1) 女性農業者による伝統的島野菜を使った経営の多角化	110
(2) 女性目線に立った6次産業化の取組	110
地元建設業による廃校を活用した高付加価値施設の取組	112
農業の新しいビジネスモデル普及の取組	113
中山間地域における農業生産基盤の整備とその効果	117
(1) 全国有数のかき産地となった奈良県五條市	117
(2) 地形をいかしたみかんの産地づくり	118
地下水位制御システム導入による農業競争力強化への取組	120
農地中間管理機構との連携による新たな産地づくり	121

ICTを活用した施設維持管理コスト削減	122
淡路島の水瓶「ため池」による治水プロジェクト	125
飼料用米の単収向上及びコスト低減の取組	129
飼料用米を利用した取組	130
(1) 大規模養豚事業者による飼料用米を用いた高付加価値化の取組	130
(2) 地元に根ざして飼料用米割合60%以上を実現する養豚農家の取組	131
(3) 採卵鶏への飼料用米の利用と生産卵の加工・直売の取組	131
加工・業務用野菜の生産拡大に向けた取組	136
(1) 加工・業務用野菜の生産・加工・流通を一貫したビジネスモデル	136
(2) 加工・業務用キャベツの県域での周年出荷体制の構築	137
(3) シェフ等と連携したレストラン向け西洋野菜の生産	137
消費者の需要を生み出すカットフルーツ販売	139
緑茶の輸出の取組	142
草地改善により粗飼料自給率と乳量・乳質の向上を図る畜産クラスター事業の取組	148
注目される研究開発の成果	155
(1) コメ粒を巨大化させる遺伝子を発見 －超多収イネ品種の開発への期待－	155
(2) いちごのパック詰めロボットを開発 －軟弱な果実を傷付けずにハンドリング－	155
次世代施設園芸の取組	158
生産者の所得向上に向けた新たな販路開拓	168

第3章

地域資源を活用した地域活性化の取組	174
集落間の連携による生活支援も含めた農業振興の取組	175
中山間地域の空き家を活用した地域活性化の取組	178
田舎で働き隊をきっかけとした移住と都市農村交流活動への従事	178
農家民宿、定住化促進を通じた農村の維持・活性化	179
外国の旅行会社を招いての農業・農村体験ツアーの実施	181
多面的機能支払による田んぼダムの取組	185
中山間地域集落の女性グループによる草もちの製造・販売	186
農業者が主体となった鳥獣被害対策の取組	189
ブランド化されたジビエ	191
農家自らが取り組んだ市民ファンドによる太陽光発電	192
小水力発電等による農業生産コスト削減への取組	193
再生可能エネルギーを活用した戦略的な地域づくり	194
地域資源を活用したバイオガス発電施設	196
体験型教育旅行を通じた交流	202
福祉分野との連携による地域活性化	204
(1) 高齢者等が活躍する地域活性化の取組	204
(2) 障害者が活躍する農業活動	204

都市農業の多様な役割	209
(1) 都市近郊の若手農業者グループの活動	209
(2) 都市部の小学校の農業体験学習	209
(3) 農業者が指導する農業体験農園	209

第4章

被災地の生産者と消費者をつなぐ食べ物付き情報誌	218
地元農家と農業協同組合の連携による取組	219
新しい東北の創造に向けた取組	221
(1) 世界にも通用する究極のお土産 — 「新しい東北」の挑戦—	221
(2) 郡山市ブランド野菜の取組	221
乾田直播とICTを活用した低コスト営農の取組	222
地元中心の着実な販路を積み上げた地鶏振興による復興に向けた取組	226
農地の除染と農業生産性向上の同時達成の取組	230
ももブランド再構築による果樹王国の復興	232

コラム一覧

特集

世界銀行による TPP の経済効果分析	18
---------------------	----

第1章

2015年ミラノ国際博覧会における日本食・食文化の魅力発信	34
第2回日中韓農業大臣会合の開催	47
各国の食料自給率と食生活の変化	53
鶏卵の価格の季節的な動向	55
東京都中央卸売市場築地市場の移転	75
日越農業協力中長期ビジョンの策定	78

第2章

全国農業担い手サミットの開催	102
開発途上国等に対する人材育成支援（外国人技能実習制度）	107
クラウドファンディングの取組	115
国際土壌年	164

第3章

デザインによる課題解決	201
-------------	-----

概説	261
1 施策の重点	261
2 財政措置	261
3 立法措置	261
4 税制上の措置	261
5 金融措置	262
6 政策評価	262
I 食料自給力・食料自給率の維持向上に向けた施策	263
1 食料自給力・食料自給率の維持向上に向けた取組	263
2 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策	263
II 食料の安定供給の確保に関する施策	265
1 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	265
2 幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、 「和食」の保護・継承	268
3 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓	269
4 グローバルマーケットの戦略的な開拓	270
5 様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立	273
6 国際交渉への戦略的な対応	275
III 農業の持続的な発展に関する施策	276
1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	276
2 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備	277
3 農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地集積・集約化と 農地の確保	277
4 担い手に対する経営所得安定対策の推進、収入保険制度等の検討	278
5 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	278
6 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	279
7 コスト削減や高付加価値化を実現する生産・流通現場の技術革新等	281
8 気候変動への対応等の環境政策の推進	285
IV 農村の振興に関する施策	286
1 多面的機能支払制度の着実な推進、地域コミュニティ機能の発揮等による 地域資源の維持・継承等	286
2 多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出	290
3 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等	291

V	東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	292
VI	団体の再編整備等に関する施策	295
VII	食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	296
	1 幅広い関係者の参画と関係府省の連携による施策の推進	296
	2 施策の進捗管理と評価	296
	3 財政措置の効率的かつ重点的な運用	296
	4 国民視点や地域の実態に即した施策の決定	296
	5 効果的かつ効率的な施策の推進体制	297
VIII	災害対策	297
	1 災害復旧事業の早期実施	297
	2 激甚災害指定	297
	3 被災農林漁業者等の資金需要への対応	297
	4 共済金の迅速かつ確実な支払	297
	5 その他の施策	297

- 「平成27年度食料・農業・農村の動向」の年次は、原則として和暦と西暦を並記しています。
- 「平成27年度食料・農業・農村施策」の年次は、法律名や予算の引用が必要となることから、和暦を用いています。なお、「平成」は省略しています（ただし法律番号を除く）。
- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。